

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 土、漆喰等の左官素材を使った地域型住宅

グループの名称 MOKSOHOネットワーク

直近採択グループ番号 06-0335-0545

(グループ代表者)

代表者名	豊田 保之	代表者印
代表者所属先	トヨタヤスシ建築設計事務所	
代表者所在地	京都府京都市下京区西七条御領町84	
代表者電話番号	075-313-7116	

(グループ事務局)

事務局事業者名	トヨタヤスシ建築設計事務所 MOKSOHO事務局	
事務局担当者名	豊田 保之	印
事務局郵便番号	553-0003	
事務局所在地	大阪府大阪市福島区福島2丁目9-16	
事務局電話番号	06-6453-1120	
事務局FAX	06-6458-5090	
事務局担当者E-mail	moksoho@t-sakan.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	土、漆喰等の左官素材を使った地域型住宅
2. グループの名称(必須)	MOKSOHOネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0335-0545
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、三重、滋賀、香川などの周辺地域
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	豊田 保之
7. グループ代表者の所属先(必須)	トヨタヤシ建築設計事務所
8. グループ代表者所在地(必須)	京都府京都市下京区西七条御領町84
9. グループ代表者電話番号(必須)	075-313-7116
10. グループ事務局事業者名(必須)	トヨタヤシ建築設計事務所 MOKSOHO事務局
11. グループ事務局担当者名(必須)	豊田 保之
12. グループ事務局郵便番号(必須)	553-0003
13. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市福島区福島2丁目9-16
14. グループ事務局電話番号(必須)	06-6453-1120
15. グループ事務局FAX番号(必須)	06-6458-5090
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	moksoho@t-sakan.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	5	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPCC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッド法に基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
	吉野材	奈良県	奈良県産材証明制度、奈良県地域認証材制度	1	国内	
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内	
	滋賀県産材	滋賀県	びわ湖材産地証明制度	1	国内	
三重県産材	三重県	「三重の木」認証制度、あかね材認証制度	1	国内		
岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度、ぎふ性能表示材推進制度	1	国内		
高知県産材	高知県	高知県産材トレサビリティ制度、高知県CO2木づかい固定量認証制度	1	国内		
香川県産材	香川県	香川県産材認証制度	1	国内		
愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内		
徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内		
京都府産材	京都府	京都府産材認証制度	1	国内		

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		戸			
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		戸			
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		戸			
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		戸			
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		戸			
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸	
						上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸		
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		戸		
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸		
						上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		戸				
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸				
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸				
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		戸				
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸				
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸				
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		戸				
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸				
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸				
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		戸				
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸				
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	建設地の場所や規模、各住宅事業者の業務状況に応じて適宜配分する								
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 土、漆喰等の左官素材を使った地域型住宅	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、三重、滋賀、香川などの周辺地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) MOKSOHOネットワーク	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0335-0545	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<p>事業：①長寿命型(長期優良住宅)、②高度省エネ型(認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅)の事業提案とする。</p> <p>＜全事業共通：省エネルギー性能に関する決まり＞ ア～ウすべてに適合すること。 ア. 給湯は、ヘッダー方式を採用し、ヘッダー分岐後のすべての配管径が13A以下とする。 イ. 白熱灯は、使用しない。 ウ. 暖房機器は、電気ヒーター床暖房と電気蓄熱暖房器を使用しない。 {性能確認方法}：品番が書かれた設計図書を提示・添付する。</p> <p>＜構造に関する決まり＞ 4号特例が使える地域・規模であったとしても、性能表示制度の耐震等級1以上の性能を確保する。 {性能確認方法}：「あ：性能評価機関の技術審査適合証」「い：設計者による適合証明書」「う：構造計算書」のいずれか(あ又い又う)を提示・添付する。</p>	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	<p>・構造は、木造在来軸組構造とし、伝統的な継ぎ手や仕口を使いつつ、適宜ボルト等の金物で補強する。 ・2階床や天井・屋根面は、構造用面材等を使い耐震性を向上させる。 ・造作枠材は、可能な限り地域材を使い良さをアピールする。 {取組実施確認方法}：工事中の写真、竣工後の写真の提示・添付とする。</p>	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<p>土、漆喰、三和土などの我が国で伝統的に使用されてきた素材を使用する。 土、漆喰、三和土とは、「土壁、版築、三和土、聚楽、大津壁、漆喰、珪藻土、リシン掻き落とし、モルタルなど」、(以下、土壁等)とする。 {取組実施確認方法}：構成員が発行する土壁等の請求書・材料納品書等の提出、又は写真の提出による。</p>	◎
④①～③の背景	<p>阪神淡路大震災での木造住宅の被害を受けて、職人の技能に工学的な知見が加わり、今の現代木造住宅が築きあげられてきた。今後は、省エネルギー対策に重きを置きつつ、省エネ・構造共に詳細な計算を行うことで、的確な設計を行えるようネットワーク全体のレベルアップをはかる。</p> <p>2020年の省エネルギー義務化に向けて、土壁等の伝統的な素材を使った構法であっても平成25年基準又は平成28年度基準をクリアし、性能を確保できることをネットワーク内で確認・認識する。構造は、長期優良住宅の普及もあり、建築確認申請では構造計算書の提出が不要(4号特例)だとしても、性能表示制度による耐震性能を把握する。省エネルギー性能、耐震性能共に性能を定量化することが目的であり、定量化することで的確な設計力が身につくよう個々のレベルアップを期待する。</p> <p>2015年現在、左官職が伝統的にやってきた土壁等は、京都の町家専門の左官職人であっても1年に1棟実践できるかどうかである。その上、外壁はサイディング、内壁はクロスシェアが増えたことで土壁等の仕事もなくなりつつある。土壁等は、コストと工期が問題であると言われるため、今回の提案では、面積・数量の規定をつくらず、建物全体に土壁等を使っても良いし、一部としても良いこととした。居室の一部に土壁等を使うことで、その良さを住まい手に体感して頂き、将来的に採用数と塗り面積が増えることを期待する。又、伝統を継承できるように左官職人の仕事を未来につなげることが目的である。</p>	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<p>以下、「土」に関する法律・仕様を最大限活用し、土の良さをアピールする。 1、外周壁を所定の土壁とすることで、建築基準法告示で防火構造をクリアできるため、外壁仕上げ材に地域材を張ることができる。(平成12年建設省告示1359号より) 2、外周壁を土壁とし、土壁の外側に断熱材を設けることで、断熱材室内側の防湿層を不要とできる。(平成28年省エネルギー基準に準拠した算定・判断の方法及び解説本より)</p>	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：主要構造材である1階の柱と土台の9割は、原則4寸角以上とする。(柱、土台共に、外壁の軸組等に係る部分(地面から1m)のみとする) {取組実施確認方法}：構造材の納品書を添付する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：土台には耐久性の高い地域材(桧、ヒバ等)を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：給湯は、ヘッダー方式を採用し、ヘッダー分岐後のすべての配管径が13A以下とする。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：資材調達等、相互に連絡を取り合えるよう、連絡先を共有する。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：資材調達等、相互に連絡を取り合えるよう、連絡先を共有する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容：グループ構成員で適宜打ち合わせを行い、生産の合理化を図る。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：構成員の知識や技術の向上のため、必要に応じて見学会や勉強会を開く。構成員の意見等があればそれを取りまとめ、今後の方針をまとめる。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：気密処理や断熱材の充填方法、結露リスクの認識などをネットワーク内で周知する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：気密測定やサーモカメラでの熱橋把握、温湿度計による室温把握により、適宜可能な範囲で検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：設計図書の特記仕様書を明文化することで、見積・積算の誤差を少なくする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：竣工見学会を行い、一般の方や実務者へ向けて情報発信を行う。 {取組実施確認方法}：見学会のチラシ、又は、写真等を提示・添付する。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：可能な範囲で取り組む。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：可能な範囲で取り組む。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：加入対象条件が満たしていない場合でも、保険の加入を勧める。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：1年に一度、健康診断の受診を勧める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 土、漆喰等の左官素材を使った地域型住宅	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、三重、滋賀、香川などの周辺地域		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) MOKSOHOネットワーク	(結成年) 2015 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0335-0545			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅蓄積履歴情報の	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・作成した設計図書を製本することで着工時の記録を残す。 ・設計図書とは、特記仕様書、仕上表、求積図、平面図、立面図、水廻り詳細図、建具表、基礎伏図、各伏図、軸組図、基礎断面詳細図、電気設備図、給排水衛生設備図等とする。 ・竣工時に、「隠蔽されてしまう部分の写真」や「その工事状況等」を記載した、現場監理(施工)報告書を住まい手に渡し、将来的なりフォームに備える。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工事業者が記録を残し、グループ事務局からの要望に応じて資料を提出する。	○
	② メンテナンス基準の	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・入居1年後に、光熱費のデータ(電気・ガス・水道等)を頂き、入居前と入居後にどう変化したか、又、一般家庭と入居後の比較を環境家計簿にて行う。 ・使用量が一般家庭よりも多いようであれば、住まい方についてアドバイスを行う。 ・住まい手からの希望があれば、適宜追跡調査を行う。	○
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 竣工1年後に建物のメンテナンスを行い、必要であれば補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各施工事業者が点検補修の記録を残す。 ・グループ事務局から記録の提出依頼があった場合は、必要に応じて資料を提示する。	○
	③ 住まいの管	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 竣工時に住まい手でも可能な建物のメンテナンス方法の説明を行う。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: MOKSOHOネットワーク事務局建物内で、希望があれば適宜、相談会・体験会などを実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: MOKSOHOネットワーク事務局建物内で、希望があれば適宜、相談会・体験会などを実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員間で適宜打合せを行う。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計者と流通の構成員が中心となり、定期的に情報交換を行い合理化に務める。	○		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 可能な範囲で、MOKSOHOネットワーク内で対応できるよう務める。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 伝統構法の取り扱い基準をネットワーク内で共通認識できるよう周知する。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・住まい手から入居前(現在住んでいる家)の光熱費・使用量を頂きエネルギー量を把握する。 ※可能であれば1年分を把握する。1年分がなければ、冬(11月~3月)の内1ヶ月分でも良い。 {取組実施確認方法}事務局から配布する環境家計簿に、使用量・料金を記載し提示・添付する。		◎	
エ. グループの技術力の向上				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 適宜、工事中の現場見学・研修を行いつつ、竣工見学会を行い、ネットワーク内の技術力向上を目指す。 {取組実施確認方法}: チラシ、又は、写真等を提示・添付する。 <工事中> 頻度: 希望者によるものとする。 実施内容: 土壁等の施工方法、断熱や気密、その他木部納まりの把握。 <竣工後> 頻度: 竣工時 実施内容: 土壁等や木部仕上りの確認。 {取組実施確認方法}: チラシ、又は、写真等を提示・添付する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員間で、定期的に情報交換を行い品質管理に務める。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 打合せ風景等の写真や議事、SNS、メール等の提出。	○	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 土壁等は、1m2でも良いので仕事を増やしていくよう取り組む。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅の省エネルギー化への認識を深め、2020年に省エネ義務化になったとしても依頼者からの対応を可能とする。	○	
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 取組を共有の認識とするため、説明できる資料(紙媒体やホームページ等)を作成し合理化を図る。	○		
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 9	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 7	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メール等で周知する。	○	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・主たる居室における集熱、蓄熱、断熱性能を定量化しその効果を検証する。 ・自立循環型住宅のガイドライン2015温暖地版の日射熱利用の基準を定量化し、暖房エネルギー削減率を把握しつつ、実際と合っているかを検証する。	○	
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・竣工後、1年間温湿度の計測を行い光熱費・使用量により、家庭のエネルギーを把握する。 ・その結果を元に新たな技術の開発を推進する。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) <b>土、漆喰等の左官素材を使った地域型住宅</b>	(地域型住宅供給対象地域) 京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、三重、滋賀、香川などの周辺地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) <b>MOKSOHOネットワーク</b>	(結成年) <b>2015 年</b>
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	<b>06-0335-0545</b>	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

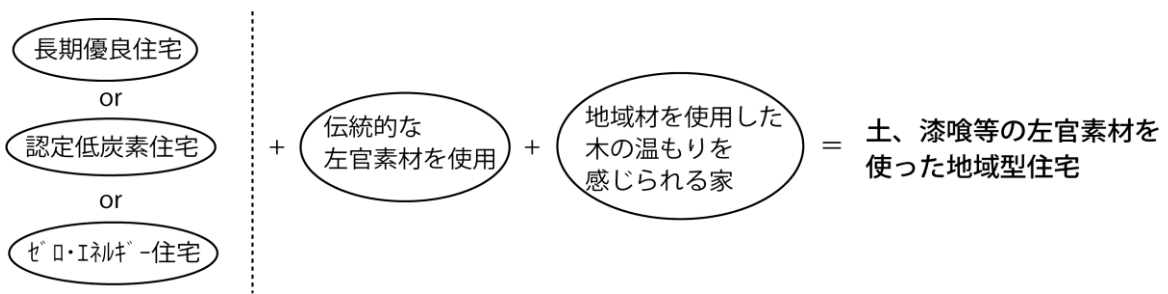
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

<グループ提案の特徴>

- 建物の断熱性能・耐震性能については、長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅の基準を最低限クリアすることで質の高い住宅を供給するための技術向上を目指している。
- 土壁などの日本の伝統的な素材を使用することで、質の高い住宅を供給するとともに、街並みの整備に貢献する。また、左官職人の仕事を未来につなげ地域の住文化を継承する。
- 構造材・造作材などに木材を使用することで木のぬくもりが感じられる住宅を供給する。また、地域の林業・木材産業関連事業者と住宅生産関連事業者との連携構築を通じた、木材自給率の向上及び森林・林業の再生に貢献する。
- 高い性能を持った質の高い住宅をグループとして提供することで、中小住宅生産者が提供する住宅に関する消費者の信頼性の向上に貢献する。また、グループとして相互に情報を交換し施工技術や温熱性環境や耐震性能に関する知識の向上させる。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。